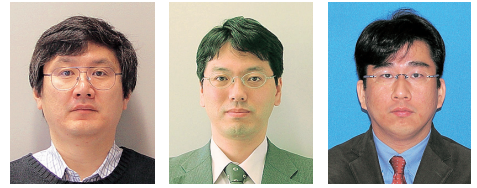


持続可能な都市の構築と 将来像アセスメント

都市研究部 都市防災研究室 (室長 (博士(工学))) 木内 望
都市施設研究室 室長 西野 仁
都市計画研究室 (主任研究官 (博士(工学))) 阪田 知彦



(キーワード) 人口減少、都市構造、持続可能性、予測・評価手法、土地利用交通モデル

1. はじめに

都市研究部では総合技術政策研究センターの協力を得て「人口減少期における都市・地域の将来像アセスメントの研究」を実施した。目的を要約すれば、今後も人口減少が見込まれる地方都市において、厳しい財政・環境制約の下で持続可能となるような、「集約型都市構造(コンパクトシティ)」に代表されるメリハリをつけた都市・地域施策の展開を支援するため、事前に都市構造に関わる施策群から構成される複数の代替案を客観的に比較し、より合理的な選択を可能とするアセスメントのツールと手法を開発することである^{1) 2)}。

2. 研究成果の概要

開発したアセスメントツールの構成と、ツールを用いたアセスメントの流れの概要を図1に示す。ツールは、各代替案から導かれる将来の都市構造を予測するモデルと、予測された結果を評価するモデル等からなり、パソコン上で稼働する。

都市構造予測モデルについては、海外のこうした事例で用いられている土地利用交通モデルを採用し、人口減少期において必要な観点の導入、多種多様な入力データへの対応を図った。都市構造評価モデルにおいては、暮らし・安全・環境・活力・コストの5分野にわたる36種類の指標を算定可能とした。また、特性の異なる3つの都市・地域でケーススタディを行い、ケーススタディ

により有効性を確認した。

今後、これらの研究成果を自治体等で活用するべく、将来像アセスメントのガイダンス(案)を作成して普及を図ることを目指している。既に、国土交通省主催の全国都市計画担当課長会議にて、都市計画運用指針改正案における「シナリオ型評価手法の一例」としても紹介されている。

3. おわりに

開発したツール等を用いた将来像アセスメントを都市計画の現場で行うことにより、代替案間の客観的・定量的な比較に基づいた選択が可能となり、各都市に相応しい「集約型都市構造」の具体像を検討できる。また、市民の参加を得て代替案の作成、結果の比較等を行う等により、都市構造のあり方に対する市民の理解が深まり、都市計画への市民参加の進展につながると考えている。

【参考文献】

- 1) 山下浩一「人口減少・超高齢化時代を生き延びる都市づくり」国総研アニュアルレポート2009
- 2) 木内望ほか「人口減少期における都市の将来像アセスメントについて」日本不動産学会誌24(1)

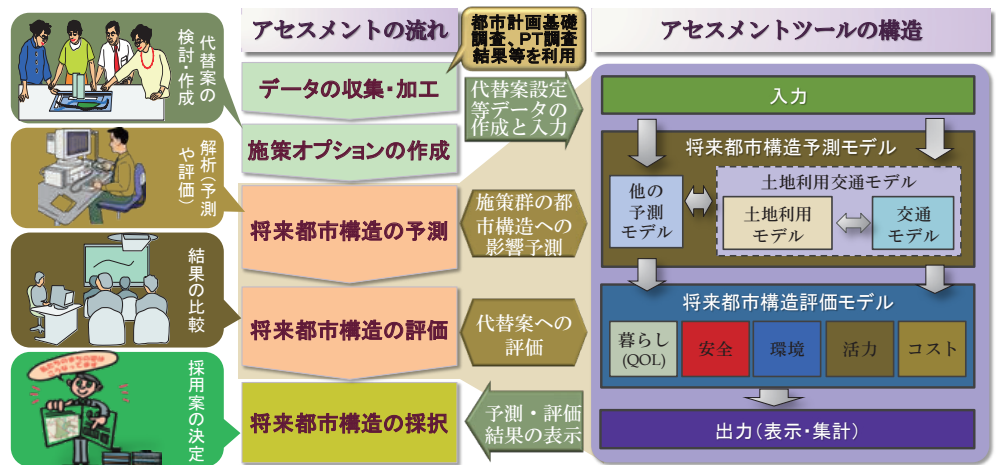


図1 アセスメントのイメージとツールの概要